

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (百万円)	17,844	17,299	77,300
経常利益 (百万円)	314	416	2,100
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	93	52	802
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	518	1,107	1,575
純資産額 (百万円)	33,933	32,168	31,127
総資産額 (百万円)	72,086	72,073	73,582
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失 金額() (円)	2.97	1.67	25.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	43.5	41.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第61期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題に起因する金融不安が一時的に緩和される局面はありましたが、根本的な問題解決が進まない中で、期の後半には金融不安が再燃し、先行きに懸念が残る状況となりました。米国では、緩やかながら企業業績、雇用、個人消費の改善が進みました。欧州では、ドイツは雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が拡大し、輸出も堅調でしたが、ドイツ以外の各国は総じて低調に推移し、特に南欧諸国は大幅なマイナス成長となりました。欧州経済の不振による輸出低迷などにより、中国をはじめとするアジア経済は景気の減速感が強まりました。一方、わが国経済は、生産活動や雇用・所得環境が緩やかに改善し、国内需要を中心に景気の回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場が新船建造、リプレース（換装）とも需要が伸び悩む一方で、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第1四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ78円及び105円であり、前年同期に比べ米ドルは約5%、ユーロは約7%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円高が進む状況下で、成長市場の開拓や販売拡大に取り組みましたが、船用事業は、商船市場向けやプレジャーボート市場向けで売上が伸び悩みました。また、産業用事業分野では、前期好調が続いた生化学分析装置に需要の一服感が出たことなどにより、医療機器の売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172億9千9百万円（前年同期比3.1%減）、売上総利益は52億2千1百万円（前年同期比11.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことなどにより前年同期に比べ金額で9.6%減少しましたが、売上総利益の減少率がこれを上回ったため、営業利益は5千6百万円（前年同期比66.8%減）となりました。一方、為替差損益の影響等により営業外収支が前年同期に比べ2億1千5百万円改善したため、経常利益は4億1千6百万円（前年同期比32.6%増）、四半期純利益は5千2百万円（前年同期の四半期純損失は9千3百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が国内やアジアを中心に増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、為替レートで円高が進行したことなどにより欧米市場を中心に売上が減少しました。また、商船市場向けの売上は、日本や欧州で増加した一方で中国では減少し、市場全体では微減となりました。この結果、船用事業の売上高は138億6千7百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は6億1千9百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は大型生化学分析装置の販売が引き続き堅調に推移したものの、昨年度の急激な需要増の反動もあり、前年同期に比べ売上が減少しました。GPS機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が低調で売上が減少しました。また、ETC車載器も売上が伸び悩みました。この結果、産業用事業の売上高は27億9百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は4千万円（前年同期のセグメント損失は3千2百万円）となりました。

その他

その他の売上高は7億2千2百万円(前年同期比23.7%増)、セグメント損失は1億1百万円(前年同期のセグメント損失は1千9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は720億7千3百万円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は399億5百万円(前連結会計年度比6.0%減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は321億6千8百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。これは主に為替換算調整勘定(借方残高)が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億8千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,507,500	315,075	-
単元未満株式	普通株式 37,754	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,075	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	349,300	-	349,300	1.10
計	-	349,300	-	349,300	1.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,526	13,211
受取手形及び売掛金	20,153	17,725
商品及び製品	13,806	14,627
仕掛品	2,877	3,098
原材料及び貯蔵品	5,574	5,668
繰延税金資産	146	151
その他	2,275	1,341
貸倒引当金	266	277
流動資産合計	57,094	55,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,103	4,132
機械装置及び運搬具（純額）	525	573
土地	3,771	3,773
その他（純額）	672	704
有形固定資産合計	9,071	9,184
無形固定資産		
のれん	117	114
その他	1,565	1,872
無形固定資産合計	1,682	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	1,908
繰延税金資産	1,837	1,803
その他	2,035	1,880
貸倒引当金	271	236
投資その他の資産合計	5,734	5,355
固定資産合計	16,488	16,527
資産合計	73,582	72,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,988	13,428
短期借入金	5,064	4,074
1年内返済予定の長期借入金	683	702
未払法人税等	382	227
賞与引当金	1,312	1,891
製品保証引当金	1,447	1,403
その他	3,861	4,431
流動負債合計	27,739	26,159
固定負債		
長期借入金	7,785	7,613
長期未払金	224	2,012
繰延税金負債	50	48
退職給付引当金	5,950	3,336
その他	704	735
固定負債合計	14,715	13,746
負債合計	42,454	39,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	18,545	18,518
自己株式	179	179
株主資本合計	35,975	35,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	187
為替換算調整勘定	5,792	4,767
その他の包括利益累計額合計	5,584	4,579
少数株主持分	737	798
純資産合計	31,127	32,168
負債純資産合計	73,582	72,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	17,844	17,299
売上原価	11,960	12,077
売上総利益	5,884	5,221
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9	11
給料及び賃金	1,753	1,717
賞与引当金繰入額	324	374
退職給付費用	212	154
研究開発費	1,214	887
減価償却費	142	147
その他	2,057	1,872
販売費及び一般管理費合計	5,715	5,165
営業利益	169	56
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	3	24
保険解約返戻金	49	53
為替差益	14	215
その他	115	198
営業外収益合計	193	503
営業外費用		
支払利息	37	44
違約金損失	-	95
その他	11	4
営業外費用合計	48	143
経常利益	314	416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	-
投資有価証券売却益	-	3
その他	3	0
特別利益合計	29	3
特別損失		
投資有価証券評価損	180	192
減損損失	18	11
災害による損失	174	-
その他	9	-
特別損失合計	382	204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39	215
法人税、住民税及び事業税	98	112
法人税等調整額	66	40
法人税等合計	31	153
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	71	62
少数株主利益	22	9
四半期純利益又は四半期純損失()	93	52

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	20
為替換算調整勘定	621	1,065
その他の包括利益合計	589	1,045
四半期包括利益	518	1,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	1,057
少数株主に係る四半期包括利益	66	49

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	80百万円	70百万円
子会社の借入に係る保証	12百万円	12百万円
子会社の為替予約に係る保証	38百万円	38百万円
計	131百万円	120百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	4,000百万円
差引額	5,000百万円	6,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	361百万円	352百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,153	3,108	17,261	583	17,844	-	17,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	64	89	149	239	239	-
計	14,177	3,172	17,350	733	18,084	239	17,844
セグメント利益 又は損失()	1,095	32	1,063	19	1,043	873	169

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	13	13	4	18	-	18

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,867	2,709	16,577	722	17,299	-	17,299
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	51	69	132	202	202	-
計	13,885	2,760	16,646	854	17,501	202	17,299
セグメント利益 又は損失()	619	40	659	101	558	502	56

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	2	2	-	2	9	11

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額()	2.97円	1.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失金額()(百万円)	93	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失金額()(百万円)	93	52
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,398	31,545,242

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。